

# 企業の長期存続と経営戦略

## ～地域社会と企業のダイナミズム～

企業の重要な目的の一つは、単年度利益も然ることながら長期利益の構築です。この長期利益の構築には、企業の存続と成長が必要です。従来の経営学は、規模の経済を中心に企業の成長に主な関心が示されてきました。本講座では、企業の存続の側面に着眼したいと思います。

最近の研究によると、企業の長期的存続には、企業が地域社会と相互依存的な関係を構築していることがわかってきました。本講座では、日本の代表的研究を踏まえて、地域社会と企業の事業システム(事業の仕組み、企業間の取引関係)についての事例を解説します。収奪的な競争環境ではなく共存的な競争環境の構築、自律と規律を促す不文律等について考察を深めていきます。多様な実務家の皆様のご参加をお待ちしています。

### 講義スケジュール

3月2日(土)	13:30~14:15	事業システムの基礎 地域社会と企業、不文律、利害関係者との関係性など
	14:20~15:05	日本の各地域の多様な事業システムの事例 共存的な競争環境とインセンティブの仕組みなど
	15:15~16:00	ケースディスカッション & 質疑応答 ～事業の長期的な存続と成長に向けて～

### 講師紹介



落合 康裕(おちあい やすひろ) 静岡県立大学経営情報学部准教授  
ファミリービジネス学会理事、富士市工業振興会議委員

現在、ファミリー企業の事業承継について経営学の観点から研究を行う。2017年に『事業承継のジレンマ』(白桃書房)にて、ファミリービジネス学会賞、実践経営学会名東賞を受賞。『ファミリービジネス白書 2015年度版:100年経営をめざして』および『ファミリービジネス白書 2018年度版:100年経営とガバナンス』では、企画編集委員長を務める。

会場	B-nest(ビネスト) 静岡市産学交流センター 小会議室1
受講料	¥2,940
申込締切	平成31年2月12日(火) ※講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上のフォームよりお申込みください。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

## 静岡県立大学地域経営研究センター

住所: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 / FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください



私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の科目の受講を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	科目名	申込締切
B-nest(ビネスト) 静岡市産学交流センター	企業の長期存続と経営戦略	平成31年2月12日(火)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAXにて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	( )	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	年齢	歳
資料 送付先 住所	〒 ー ( 自宅・勤務先・その他 )				
TEL					
FAX					
携帯電話					
E-mail アドレス	@				
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。ご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL・FAX・携帯電話・その他 ( )				
所属					

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

--

記入日：平成 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL：054-264-5400 FAX：054-264-5402 /E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL…<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。